

臨時レポート

【米国債格下げと足元の市場環境について】

ブラックロック・ジャパン株式会社
2011年8月9日

本資料は、最近の市場動向についてご説明する目的で作成したものであり、当社が設定・運用するファンドにおける投資判断が本資料の見解と必ずしも一致するものではありません。

世界株安の様相

週末の米国債格下げの影響から8日の世界株式市場は大幅に下落しました。一部の市場は、2008年の下落相場以来で最大の下げとなるなど、G7が協調行動を明らかにしたことや欧州中央銀行(ECB)がスペインやイタリアの国債の買い入れに乗り出したにもかかわらず、リスクを回避する動きは続き、“株売り債券買い”が加速しました。また、恐怖指数といわれるVIX指数*も昨年のピークを上回る水準まで上昇しました。

*VIX指数とはシカゴオプション取引所が発表している指数で、米S&P500を対象とするオプション取引の値動きを元に算出・公表している指数

リスク回避の米国市場

米国債は格下げされましたが、リスク回避姿勢から流動性を求める資金は、株式などの資産から米国債へ向かっている様子です。米国債は格下げ以降、8日の市場では更に買い進まれ、10年債の利回りは09年以来で最低、2年債に至っては一時過去最低の水準を更新しました。更には、債務問題などとは関係のない実物資産の金にも資金がシフトし、金価格はNY先物市場で過去最高を更新しました。一方、8日の米主要株式指数は5%以上の下げとなりました。S&P500種株価指数の構成銘柄すべてが下落するなか、金融機関の下落が目立ちました。その背景には、5日の米国債格下げを受け、8日には政府系住宅金融大手や保険会社なども格下げされた結果、金融機関の財務健全性が劣化するとの懸念が広がったことが原因となったようです。

リスクが移転する欧州市場

ギリシャに端を発し、アイルランドやポルトガル、そしてスペイン、イタリアと政府債務問題は広がりを見せており、ECBの救済がいつまで続くかについても懸念が増幅しています。8日の欧州ではECBがスペインとイタリアの国債買い入れに乗り出しましたが、両国の国債利回りは依然、高位に推移しており、ECBの支援策と各国の財政再建の行方がしばらく注目されそうです。また、欧州周辺国から様々な影響を受けるフランスやドイツへ信用リスクが飛び火する懸念も燃っており、今後の動向が気になります。

そうしたなか、イギリスのように、政府が財政再建に向け大きく舵取りを切り、信用格付け見通しの回復を成した例も見られ、各国とも経済成長との兼ね合いを考慮しながら、早急な財政再建の目処が示せるかどうか鍵となりそうです。

今後の注目ポイント

- 米連邦準備理事会(FRB)はあらゆる手段を用いて経済をサポートし続けるであろうと考えられます。また、再度、量的緩和策が議題にあがる可能性も排除できません。しかし、前回の量的緩和政策により、信用創造はあまり活発化せず、流動性だけが高まりました。その点からすれば、信用供与サイクルの改善を重視した措置がより望ましいと考えられます。
- リスク回避の姿勢が強まる投資家心理は、米国債格下げにより悪化する可能性があります。今後もリスク回避の姿勢が継続する可能性があり、米国債よりもむしろ株式のようなリスク資産への影響が大きいと考えられます。しかし、グローバル企業の中にはバリュエーションの面から魅力的な企業も点在し、市場は様々な投資機会を提供する可能性もあります。
- 先進国の経済成長や企業収益の減速をもたらすリスクは主に3つあると考えられます。それは、マクロ面から米国やユーロ圏経済における緊縮財政の可能性、景況感をみるうえで重要な今後の企業景況感の悪化、そして長期金利の上昇で資本コストが上昇する可能性です。

米連邦公開市場委員会(FOMC)に注目

米景気後退懸念が強まるなか、9日の米連邦公開市場委員会(FOMC)に注目が集まっています。現在、市場では、政策金利が現状の0-0.25%に据え置かれるとの見通しですが、財政問題から政府支出が抑制されている現在、一段の金融緩和の可能性も高まっています。しかし、上述のように流動性の供給だけでは支援材料として十分でない可能性もあります。現状認識を踏まえ、FOMCがどのようなスタンスを示すか投資家の関心が集まっています。

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は、当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、当資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。S&P500は、The McGraw-Hill Companies, Inc.の登録商標です。

ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号
加入協会: 社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 投資信託協会、日本証券業協会
ウェブサイト: www.blackrock.co.jp

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会